

(別添)

大分医療センター 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【大分医療センターの基本情報】

医療機関名：

国立病院機構大分医療センター

開設主体：

国立病院機構

所在地：

大分県大分市横田2丁目11-45

許可病床数：300 床

（病床の種別）

一般

（病床機能別）

急性期 300床

稼働病床数：286床

（病床の種別）

一般

（病床機能別）

急性期286床

診療科目：

代謝・内分泌内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、外科、整形外科、呼吸器外科、泌尿器科、放射線科、麻酔科、病理診断科、リハビリテーション科、婦人科、腎臓内科、小児科、眼科（16診療科）

職員数（常勤）：総数：336名（非常勤）：総数 58名

・ 医師	33名	1名
・ 看護職員	229名	6名
・ 専門職	47名	3名
・ 事務職員	19名	36名
・ その他	8名	12名

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

【人口・高齢化等の状況】

- 本県の人口は、昭和60(1985)年以降減少傾向に入っており、平成37(2025)年には、109万4千人となり、その後も減少を続けると推計されている。
- 高齢化率(65歳以上の人口の割合)は平成27(2015)年時点で3割を超えており、全国に先行して高齢化が進んでいる。今後も急速に上昇を続け、平成37(2025)年には、3人に1人が高齢者となる見込みである。

【医療需要の推計結果】

- 大分県では、全体の人口が減少するものの、高齢者数は今後も増加を続ける見込みであることから、医療需要も増えて行く見込みである。
- 医療需要については、入院医療と在宅医療等を合わせてみると、平成25(2013)年から平成37(2025)年にかけて、1日当たり約4700人(約17%)の医療需要増となっている。
- 大分県の平成37(2025)年の必要病床数は、入院に係る医療需要について、機能区分ごとに設定された病床稼働率で割り戻すことにより、14,649床と推計される。必要病床数はその後も増加し、平成42(2030)年頃には15,177床でピークとなる。

【中部医療圏の現状】

- 当院の診療圏(中部医療圏)の人口は、平成27年の57万人より減少が進み、平成37年には約55万3千人、平成52年には約50万人4千人となる見込み。
- 65歳以上の高齢者は今後も増加を続け、平成37年には約17万人1千人、平成52年には約17万人6千人まで増加する見込み
- 75歳以上の人口は平成37年に9万9千人と大きく増加する見込み、その後も平成47年頃まで増加する見込み。
- 中部医療圏では、県内の他の圏域からの患者の流入が多く、慢性期以外の3つの医療機能では、流入が流出を上回っており、回復期では福岡県や東京都からの流入も見られる。

【疾患別入院患者数】

- 入院患者数は平成22年を100とした場合の推計を見ると、今後平成42年から平成47年頃をピークに総数で127%超まで増加を続ける見込み。
- 疾患別には、高齢者に多く見られる脳血管疾患(143%超)、肺炎(144%超)や骨折(144%超)についても、4割を超える高い増加見込みとなっている他、虚血性心疾患(137%)についても4割近い増加見込みである。
- 妊娠、分娩及び産じょくについては、減少過程に入っている。

【現状及び将来の推計を踏まえた課題】

- 中部医療圏は、県内の人口の約半数が集中し、大分市や由布市の三次医療機関を中心に高度急性期や急性期を担う基幹病院が充実しており、県内全域から多くの患者が流入している。
- 他医療圏に比べ、高齢化や人口減少が遅れて進むことから、平成47年頃まで医療需要が大きく増加する見込みであり、そのための体制の確保が課題
- 現状の病床機能報告と必要病床数を比較すると、回復期の不足が大きく見込まれるとともに、慢性期病床の不足も特徴である。

② 構想区域の課題

- 地域医療構想では、平成37年の医療需要や必要病床数を推計することとなっているが平成37年以降も医療需要は増大し、入院医療は平成42年、在宅医療等は平成47年頃がピークであると推計される。
- 回復期病床の将来的な不足が見込まれるため、急性期病床からの機能転換が必要
- 在宅医療等の増大に対応できるよう、受け皿としての体制整備が必要
- 限られた医療資源で増大する医療・介護ニーズに対応するため、急性期から回復期、慢性期の入院医療だけではなく、在宅医療や介護施設等まで含めた機能分化・連携による効率的な医療提供体制の構築が必要
- 今後ますます増加する在宅医療ニーズに対応するため、地域の実情に応じた在宅医療（介護サービスを含めた）提供体制の構築が必要
- 医師、看護師に加え、リハビリテーション職種や医療ソーシャルワーカー関連職種の確保のほか、介護ニーズの増加に対する介護従事者の確保も必要
- 県民自らが生活習慣病の発症予防と重傷化予防の行動を実行に移すとともに社会全体で県民の健康を守り、支えるための環境作りを進めることが必要
- 医療・介護を必要とする高齢者を社会全体で支える仕組みづくりとともに、認知症の方とその家族に対する支援の強化が必要

必要病床数の推計値H37年(2025)年

高度急性期 1,295床	急性期 4,908床	回復期 5,391床	慢性期 3,055床	計 14,649床
-----------------	---------------	---------------	---------------	-----------

【参考】 病床機能報告H26(2014)年

高度急性期 1,327床	急性期 10,216床	回復期 2,127床	慢性期 3,842床	未報告等 1,292床	計18,804床
-----------------	----------------	---------------	---------------	----------------	----------

構想区域ごとの必要病床数

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	未選択等	計
県全体	必要病床数(2025)	1,295	4,908	5,391	3,055		14,649
	病床機能報告(2014)	1,327	10,216	2,127	3,842	1,292	18,804
東部	必要病床数(2025)	265	996	1,223	793		3,277
	病床機能報告(2014)	492	1,997	579	1,233	354	4,655
中部	必要病床数(2025)	759	2,545	2,571	1,463		7,338
	病床機能報告(2014)	826	4,585	897	1,286	520	8,114
南部	必要病床数(2025)	60	305	447	128		940
	病床機能報告(2014)	3	894	128	177	21	1,223
豊肥	必要病床数(2025)	33	177	223	175		608
	病床機能報告(2014)	0	542	117	208	46	913
西部	必要病床数(2025)	55	245	369	141		810
	病床機能報告(2014)	6	780	114	292	228	1,420
北部	必要病床数(2025)	123	640	558	355		1,676
	病床機能報告(2014)	0	1,418	292	646	123	2,479

③ 自施設の現状

- ・理念：最新の医療技術・知識の習得に励み病める人の立場に立ち人の尊厳・権利を尊重し「愛の心・手」で最良の医療サービスを提供します。
- ・主な指標（入院基本料10：1、平均在院日数15.9日、病床稼働率82.6%、紹介率73.0% 逆紹介率56.3%）※平成28年度実績
- ・職員数：常勤職員336名、非常勤職員58名
- ・自施設の特徴：（4機能の内急性期が中心）
- ・自施設の担う政策医療（がん、急性心筋梗塞、糖尿病、救急医療、災害）
- ・他医療機関との連携：地域医療支援病院として、地域との医療機関等のネットワークとして、「地域医療福祉セミナー」「地域医療福祉協議会」を定期的を開催し、多角的にネットワークを構築している。

④ 自施設の課題

自施設の課題としては、今後医療圏で不足する回復期や慢性期病床への転換を検討する必要がある。

【表4-3 現状(病床機能割合)と必要病床数の比較(中部医療圏)】

	回復期病床	急性期	回復期	慢性期	看護病棟	計
病床機能報告(2014年)1407	626	3,245	197	1,200	639	6,314
必要病床数(2022年)1407	1200	3,245	2,271	1,200		8,916

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- 当院は、大分県中部医療圏に位置しており、大学病院など高機能医療施設が多く集まり、急性期医療の提供能力が高い地域であり、大分県全域より多くの患者が集まってくる診療圏である。そのため近隣の三次救急を担う大分大学医学部附属病院、大分県立病院、大分市医師会立アルメイダ病院、また二次救急を担う大分赤十字病院、大分岡病院と病病連携を更なる強化を図り、引き続き急性期需要に対応した自院の急性期病床の適正化を図る。
- 中部医療圏は、他の医療圏と比較して、高齢化や人口減少が遅れて進むことから、平成47(2035)年頃まで医療需要が大きく増加する見込みであり、そのための体制確保が課題である。また現状の病床機能報告と必要病床数を比較すると、回復期の不足が大きく見込まれるとともに、慢性期病床の不足も懸念されることから、当院では地域医療構想と地域の医療ニーズに対応した病床機能の転換（地域包括ケア病棟の開設）を平成29年12月より実施予定。
- 医療と介護の連携は今後益々地域包括ケアシステムが進む中で医療サイドからも、地域で医療分野と介護分野の事業者の連携を深めることが求められる。大分県中部医療圏（大分市、臼杵市、津久見市、由布市）では、平成26年度に医療機関と介護事業所等の関係を推進するため国のモデル事業（医療介護連携調整実証事業）として取り組み、平成27年度より運用が開始され、当院では地域の医療介護福祉支援者（ケアマネジャー、訪問看護師等）と退院支援部門（MSW, 退院支援看護師等）のさらなる情報共有やカンファレンス等の強化を図っていく。

② 今後持つべき病床機能

- 今年度12月より回復期機能（地域包括ケア病棟）の開設予定。

③ その他見直すべき点

- 今後の医療需要の状況を踏まえ、将来的には緩和ケア病棟を開設する計画

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	300		240
回復期			60
慢性期			
(合計)	300		300

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○地域医療構想調整会議にて関係者と協議	○ 地域包括ケア病棟 (60床) 2017年12月に開設	
2018年度			
2019～2020年度			
2021～2023年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率：82.6% ・ 手術室稼働率：49.6% ・ 紹介率：73.0% ・ 逆紹介率：56.3% <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率：48.5% ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：3.8% <p>その他：</p>
--

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--